

## ESP教育に最適化された教材の開発と自動化の試み

新井宏征  
東京外国語大学  
大学院地域文化研究科

佐野 洋  
東京外国語大学  
外国語学部

### 概要

近年、ビジネスを取り巻く環境がボーダーレス化するにつれて、ビジネスの現場で英語を使うというのは、もはや一部の特別な人に求められているものではなくなった。そのような時代の要請に応えるため、実務に直結した英語力を身につけることが課題となっている。そのような英語力を身につけるための教育は、ESP(English for Specific Purposes)と呼ばれている。しかし実際には、ESPに特化した教材の開発は十分に発達しているとは言えない。本稿では、従来のESPの特徴や問題点を分析し、それらの問題を克服し、ESPの特徴を十分に生かした教材開発法として、新たに思考法ベース・アプローチを提案する。

## An Attempt to Develop an Instructional Material Optimized for ESP

ARAI, Hiroyuki, SANO, Hiroshi

### Abstract

In this article, we discuss the way to develop an instructional material optimized for ESP (English for Specific Purposes) and automatize it. In an ESP setting, there are not enough instructional materials optimized for ESP, especially EBP (English for Business Purposes). Firstly, we analyze the present ESP materials and point out the weak points of them. Then, we propose a new way to develop an instructional material optimized for ESP. We call the way "a thinking-process approach." Finally, we consider the automatization of ESP materials on a thinking-process approach.

---

An Attempt to Develop an Instructional Material Optimized for ESP  
Hiroyuki Arai, SANO, Hiroshi  
Graduate School of Area and Culture Studies, Tokyo University of Foreign Studies,  
3-11-1, Asahi-cho, Fuchu-shi, Tokyo, 183-8534, JAPAN

な訳語によって ESP 教育の守備範囲が矮小化されているのではないかと懸念を述べている。代わりに彼は、ESP を「具体的な目的のための英語」とであると主張する。

こうした議論を踏まえ、本稿では、深山 [4] を参照し、ESP 教育を次のように定義する。

**ESP** 「それぞれの学問領域や職域には固有のニーズが存在し、そのニーズによって同質性が認知され、異質性も生じてくる。そして、同質性が認知された各専門領域ではディスコース・コミュニティ<sup>2</sup> が形成され、その目的を達成しようとする。その場合、各集団の内外において明確かつ具体的目標を持って英語が使用される。その際の言語研究および言語教育」

ESP の下位範疇に属する概念には以下のようなものが存在する。ビジネスの分野、法律、科学や医学等の職業領域での英語を EBP (English for Business Purposes)、もしくは、EOP (English for Occupational Purposes) と呼ぶ。学術上のコミュニケーションで使われる英語を EAP (English for Academic Purposes) と呼び、両者を区別する場合がある。なお、本稿の分析対象は主に EBP の分野である。

## 2.2 ESP の特徴

Dudley-Evans and St. John [7] は、ESP 教育を実践する上での基本的な特徴として、以下の 2 点を挙げている。

- 教育内容は学習者のニーズの分析に基づいていること
- 教授内容にはジャンル (学問的背景や職業などの同質性) が認められること

Strevens [8] は、ESP 教育の利点として以下の点を挙げる。

- 学習者のニーズに学習の焦点が絞られているので、学習者は時間を無駄にすることがない
- EGP に比べて対費用効果 (Cost Performance) が高い

<sup>2</sup> ディスコース・コミュニティとは、学問的背景や職業などの固有のニーズを持つことにより同質性が認められ、その専門領域において学問・職業上の目的を達成するために形成される集団。

「ニーズが明確」であることは ESP 教育の特徴である。ESP 教育では、学習者のニーズを的確に分析し、この要求に応じたコースを提供する。特に、筆者が研究対象とする EBP、つまりビジネス領域に即した英語の学習という分野においては、学習者のニーズを的確に分析し、それに即したコースの設定は非常に重要である。この重要性は、EBP では、限られた時間 (とコスト) 範囲内で、業務に直結した英語運用能力を身に付けることが求められていることに起因する。

Kerri [10] は、教授設計 (インストラクショナル・デザイン<sup>3</sup>) の過程で目標を設定する際に注意すべき点として、educational な目標と training の目標を区別することを挙げている。また、training の目標は、成功とみなされるための最低限の知識を教えることであるという指摘もある [6]。これは、限られた時間 (とコスト) の中で目標を達成する必要がある EBP、あるいは EOP に特徴的な条件である。

## 2.3 ESP 教育としてのライティング

本稿では、EBP の中でも特にビジネスライティングに焦点を絞って研究を進めていく。先に挙げた染谷 [2] のアンケート調査によると、業務上必要な英語のスキルについて答える問いにおいて、writing と答えた回答者が最も多かった。(尚、2 位は oral communication、3 位は reading となっている) また、同アンケートでは「業務上必要な英文文書は誰が作成しているか」という問いがあるが、89 パーセントの回答者が「すべて」または「ほとんど」自分で書くと回答している。また、職場において英文文書を作成する頻度に関する質問では、「ほぼ毎日」が 29.2 パーセント、「週に数回程度」が 32.1 パーセントで、1 週間の間に一度は英文文書を作成する必要がある人は 61.3 パーセントになる。これらの結果から、現代の日本のビジネスパーソンにとって英文文書を作成するというのは、日常的な作業であり、もはや英語ができる人だけに与

<sup>3</sup> インストラクショナル・デザインとは、コースの目標を明確化し、系統的な開発工程に基づいてコースを開発することにより、誰が教えても一定の品質を確保するための教育設計と提供を目指した方法論。

えられる特別な作業ではないということがわかる。

このように、現代の日本においてライティングの重要性は日に日に高まってきている。それに伴って、最近ではビジネスライティングに特化した教材や講座も増えてきている。そのような流れを踏まえて、本稿では、ビジネスライティングに特化した ESP 教材の研究を行っていく。

## 2.4 従来のライティング教材の問題点

従来のライティング教材の問題点は、「日本語と英語をすべて一対一対応で説明しようとしている」ことであると言える。言い換えれば、全ての英語に訳語をつけ、その訳語で英語を理解しようとしているという問題である。

たとえば従来のライティング教材で良く見られるのが、大量の例文と共にその訳例を提示している例文集のようなものである。場面に合わせた例文が提示されているもの、機能に合わせた例文が提示されているものなどがある。しかし、たとえばそれらの例文を日本語を見てすぐに英語に言えるようになるまで暗記したとしても実際の場面ではほとんど使えないという問題がある。なぜなら、そのような学習方法では、英語を訳例との対応で覚えているだけであり、現実世界や日常業務の事象と結びつけていないからである。したがって、現実世界や日常業務で表現する必要のある様々な事象に直面すると、学習者は暗記した例文の中からその事象に近い英文を思い出そうとするという作業を行う。しかし、思い出された例文は事象に近いだけであって、事象そのものではない。そのため表現された英文が実際の事象とずれているものであったり、暗記したものと完全に合致した状況でない場合に応用が利かないという問題がある。

また、Kaszubski[11]は現行のライティング教材には過剰使用 (overuse) や過少使用 (underuse)、誤用 (misuse) についての問題がほとんど言及されていないと批判している。例として挙げられているのは、「始まり」という順序を示す副詞で、“First”, “Firstly”, “To begin with”, “Initially”などがとしてまとめて紹介されているような場合である。このような提示の仕方では、多くの場合、どの単語

や表現がどの程度の頻度で使われているのかという情報が示されておらず、学習者は特定の表現や単語だけを使ってしまうという過剰使用 (overuse) をしてしまう。その結果、残りの表現や単語を過少使用 (underuse) するという結果にもつながってしまう。同時に、学習者はグループとしてまとめられた単語や表現は、実際には完全に同じ意味を持つものではないにもかかわらず、交換可能なものとして認識してしまい、文脈によっては誤用 (misuse) を犯してしまうとしている。

これも先に挙げた「日本語と英語をすべて一対一対応で説明しようとしている」ことが問題となっている。つまり、これらの単語に同じ「始めに」という訳語をあてがったために、Kaszubski が挙げたような過剰使用や過少使用、誤用などの例が出てくるのである。

このように見ていくと、従来のようにひとつの英語に対し対応する訳語を当てはめるという教材の提示法では、実際のコミュニケーションの場面では応用できなかつたり、誤用を犯してしまうという問題があることがわかる。

## 3 思考法ベース・アプローチ

第2.4節で挙げた問題点を解消するため、筆者らは思考法ベースの学習モデルとそのモデルに基づく教材作成法を提案する。まず、効果的な ESP 教育の特徴分析を行う。次に、ESP 教育の対象学習者の特徴分析を行う。

### 3.1 効果的な ESP 教育の条件

深山 [4] は、よりよい ESP 教育とそのコースは以下のポイントを含むと主張する。

- 学習者の学術上あるいは職業上のニーズに応えること
- 明確なコミュニケーション上の目的を設定すること
- 文法の規則ばかりでなく言語使用の規則を理解させること
- コースの目的に合った教室内活動を、学習者が自分の学習スタイルや学習段階について自ら責任を持って行う自立学習を奨励すること

の衝撃を和らげる」という思考で説明をすれば、それが英語のみにある特殊な表現ではなく、日本語でも同じ発想がある表現だと理解できる。

1. Did you mail the letter yesterday?
2. Did the mail go out yesterday?
1. Did you distribute a copy of our report to all the departments?
2. Did all the departments get a copy of our report?

これらのふたつの例文をそれぞれ比べてみると、どちらの例文も、例文1に比べて例文2の方がより丁寧な表現である。なぜなら例文2では、主語が話の聞き手である you ではなく、行為の目的である物になっている。日本語においても責任を負っている人間を特定するような表現はなるべく避ける傾向があるが、英語においても同じことが言える。つまり、行為の責任者である you を明示する代わりに、このように物を持ってくることによって、聞き手の衝撃を和らげることができるのである。

次に、弱調的表現を使うという具体例を示す。この「弱調的表現」という言い方は「強調」の反意語として大杉 [12] が用いている用語であり、敬意を表すことができる表現だとしている。弱調的表現の例として、以下のような例を挙げることができる。

- I would think you're mistaken.
- In my opinion, the answer is wrong.

You're mistaken. と直接言うのではなく「自分は思う」と前置きすることで、聞き手の衝撃を和らげることができる。"in my opinion" という前置きも同様。更に、従来は仮定法を使うと丁寧になると伝えられていたが、仮定法は「一般に現実性の度合いを1段階弱めることによって、表現を控え目にするために用いられる」[13] 表現であるが、これも聞き手の衝撃を和らげるために使われる手段のひとつである。

最後の比較級を用いる具体例を示す。

1. Your report is too long.
2. It might be a good idea to make your reports shorter.

これらの例文を比べてみると、例文1に比べて例文2の方がより丁寧である。これは、比較級を利用することで「問題のある現在」を直接指摘するような表現ではなく「改善した未来」を言及し、聞き手の衝撃を和らげることができる。

丁寧な表現をする際に「聞き手の衝撃を和らげる」という思考は、英語に限らず、我々が日常的に使っているものである。その思考を体系的に示し、英語に当てはめることで、英語と日本語の言語上の差異にまどわされることなく、効果的に学習することができる。

## 4.2 依頼表現の教材例

次に、英語における依頼表現の教材例を提示する。

英語の依頼表現は、それぞれの差異が微妙なものも多く、表現を丸暗記するだけでは、効果的にそれらを使い分けることができない。そこで、思考法ベース・アプローチでは、英語の依頼表現を教える際に、「相手に依頼する」という思考に基づき、それぞれの違いを明確に区別できるような、次の3つの具体例に分類することができる。

1. 依頼者が未来の行動を期待する
2. 依頼者が未来の状態を期待する
3. 仮想する

それぞれについて詳しく見ていく。まず、「依頼者が未来の行動を期待する」という思考だが、言い換えると、これは依頼者が、相手にある行為をしてくれることを期待するという思考である。この思考では、日本語と同様、英語でも、依頼者が相手にして欲しい行動が動詞として表れる。具体的には、日本語では「～していただきたく思います」「～して下さいようお願いします」というような形で表れるが、英語では、"[依頼者] + hope + you will allow me to do", "[依頼者] + hope + you will forgive me for ~", "[依頼者] + hope + you will do" というような形で表れる。具体例としては、以下のような例が挙げられる。

- I hope you will allow me to take advantage of your broad knowledge and kindness again.

- We hope you will accept our offer.

次に「依頼者が未来の状態を期待する」という思考を見ていく。この思考は、依頼者が相手にある行為をしてもらうことで実現する状態を期待することである。この思考では、先ほどの例とは異なり、未来の状態が動詞となって表れる。その際に使われる動詞は know と have である。例としては、以下のようなものが挙げられる。

- Please let us know the price per ton.
- Please let me have it in a week.

最後に「仮想する」という思考を見ていく。これは「依頼者が未来のことを期待する」という思考に似ているが、仮想の世界を作ることによって間接的に、言い換えれば丁寧依頼することができる。仮想の世界を作るためには、助動詞の過去形を用いる。具体的には、「[依頼者] would/could do if [相手][助動詞の過去形] do」という形で表現することができる。依頼者の後に来る動詞は比較的一定しており、以下の具体例でも挙げている appreciate などが代表的なものである。これは日本語の「～していただければ幸いです」という表現に対応していると言える。また、相手の後に来る動詞は、相手に期待する行動を表す動詞が入る。具体的には、以下のような例が挙げられる。

- I would really appreciate it if you could assist her.

このように、細かいニュアンスが異なる依頼の表現も、従来のようにいくつか例文を挙げて「ニュアンスが異なるので使い分けには注意する」というように説明するのではなく、そこに表れている思考を抽出し、それに基づき分類することによって、それぞれに共通している部分と異なっている部分を弁別的に理解することができる。こうすることで、学習者はいたずらに大量の例文を覚えるのではなく、より効率的に個々の差異を理解することができ、より正確な使い分けができるようになる。

## 5 まとめ

本稿では、従来の ESP 教育や教材を分析し、その問題点を検討した。それらの問題点を克服する

目的で、新たな試みとして思考法アプローチを提案した。また、思考法アプローチの例として、具体的な教材例も提示した。

今回は「丁寧表現」や「依頼表現」というようなミクロな視点から具体例を提示したが、今後はよりマクロな視点からのアプローチを行う。具体的には、ビジネスレターや交渉の場面をひとつのまとまりとして取り上げ、分析を行う。これらを構成している思考を特定し、それらに対応する例文を、思考の流れに沿って適切に再配置することで、そのような場面に即応した教材を作成できると考える。

これらの具体的な教材を作成する際には、佐野 [3] が開発した仕組みを利用することで、英文素材を自動的に生成することが可能である。これによって、教材作成者は、専門分野や業務の思考パターンを抽出することに集中でき、効率的に教材を開発することが可能となる。

## 参考文献

- [1] 山崎将志: 『eラーニング-実践的スキルの習得技法-』, ダイヤモンド社, 2001.
- [2] 染谷泰正: 『ビジネス英語習得術』, アルク, 1999.
- [3] 佐野洋: 『多様性適合の学習環境を実現する語学教育支援システム』, 2002 情報学シンポジウム講演論文集, 情報処理学会, 2002.
- [4] 深山 晶子編: 『ESP の理論と実践』, 三修社, 2000.
- [5] J・リチャーズ他編: 『ロングマン応用言語学用語辞典』, 南雲堂, 1988.
- [6] 橋本光憲: 『General English の一考察 - Business English, Special English との比較において』, 神奈川大学経営学部『国際経営フォーラム』, 第 8 号, pp.181-206, 1997.
- [7] Dudley-Evans T. and St. John M J: "Developments in English for Specific Purposes", Cambridge University Press, 1998.
- [8] Strevens P: "ESP after twenty years: a re-appraisal", ESP: State of the Art, Singapore: SEAMEO Regional Language Centre, 1988.
- [9] Robinson P.: "ESP Today: a Practitioner's Guide", Prentice Hall International, 1991.
- [10] Kerri Conrad and TrainingLinks: "Instructional Design for Web-based Training", HRD Press, 2000.

- [11] Przemysław Kaszubski: "Enhancing a writing textbook: a national perspective", in Sylviane Granger *Learner English on Computer*, Longman, pp.172-185, 1998
- [12] 大杉邦三: 『英語の敬意表現』, 大修館書店, 1982.
- [13] 安藤貞雄: 『英語教師の文法研究』, 大修館書店, 1983.